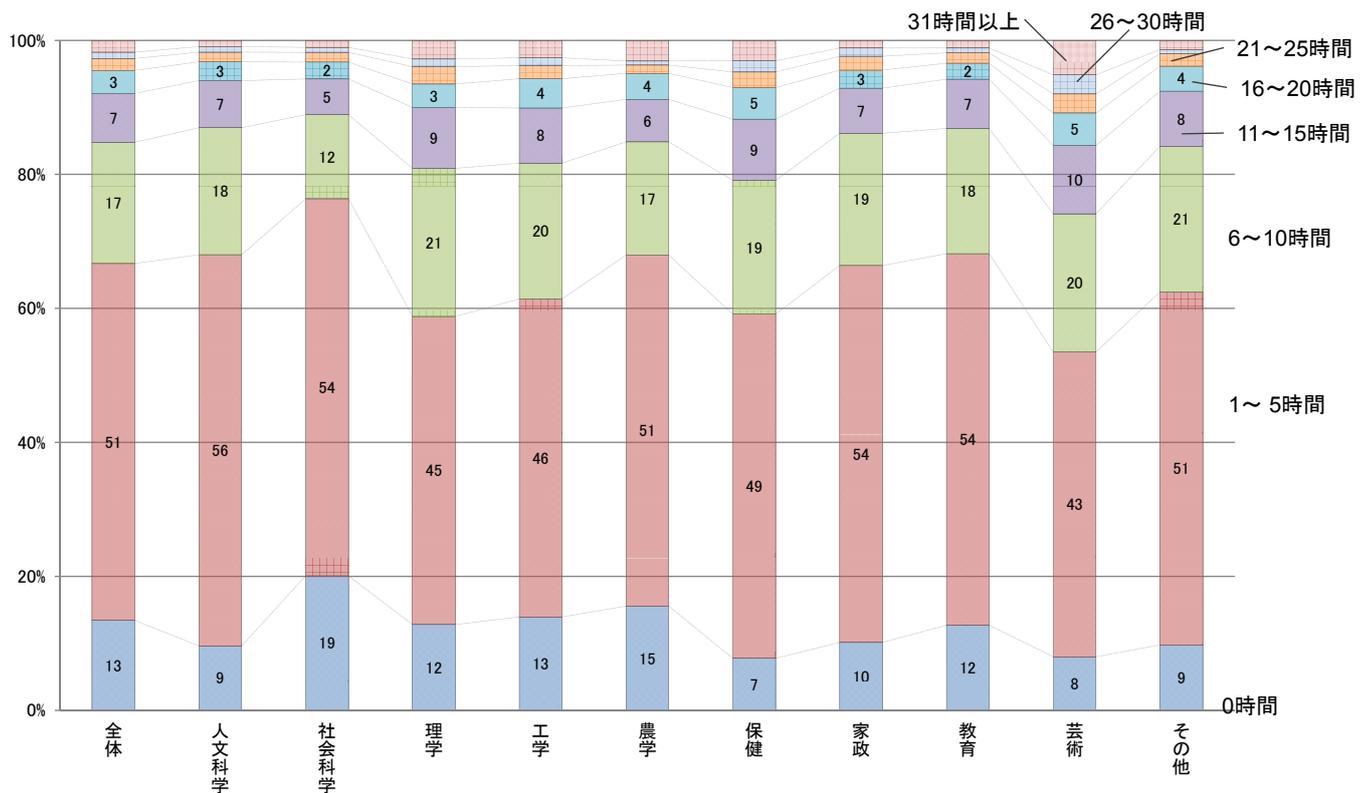


1週間の授業に関する学修時間について（分野別）

○ 授業に関する学修時間は、
 ・理学、保健、芸術分野は、相対的に学修時間が長く、6時間以上の者は4割
 ・社会科学分野は、相対的に学修時間が短く、0時間の者が約2割

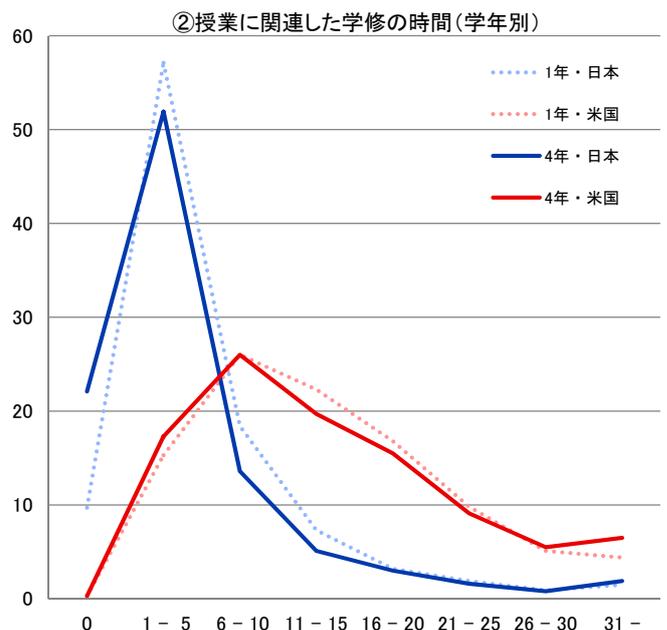
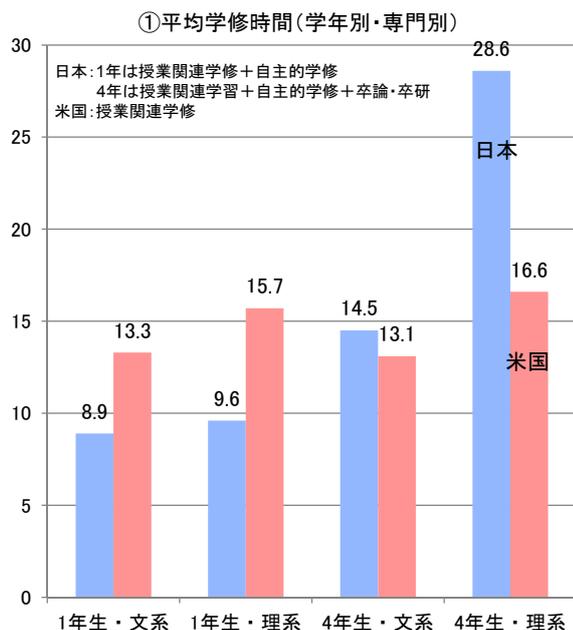


学修時間の日米比較

（「資料 学習時間の日米比較」谷村英洋、金子元久、IDE 現代の高等教育 No.515 2009年11月号を基に作成）

○ 日本の1年生の学修時間が相対的に短い。

○ 授業に関連してなされる学修時間は、「0時間」の割合をみれば明らかのように、日本の学生の方が明らかに短い。

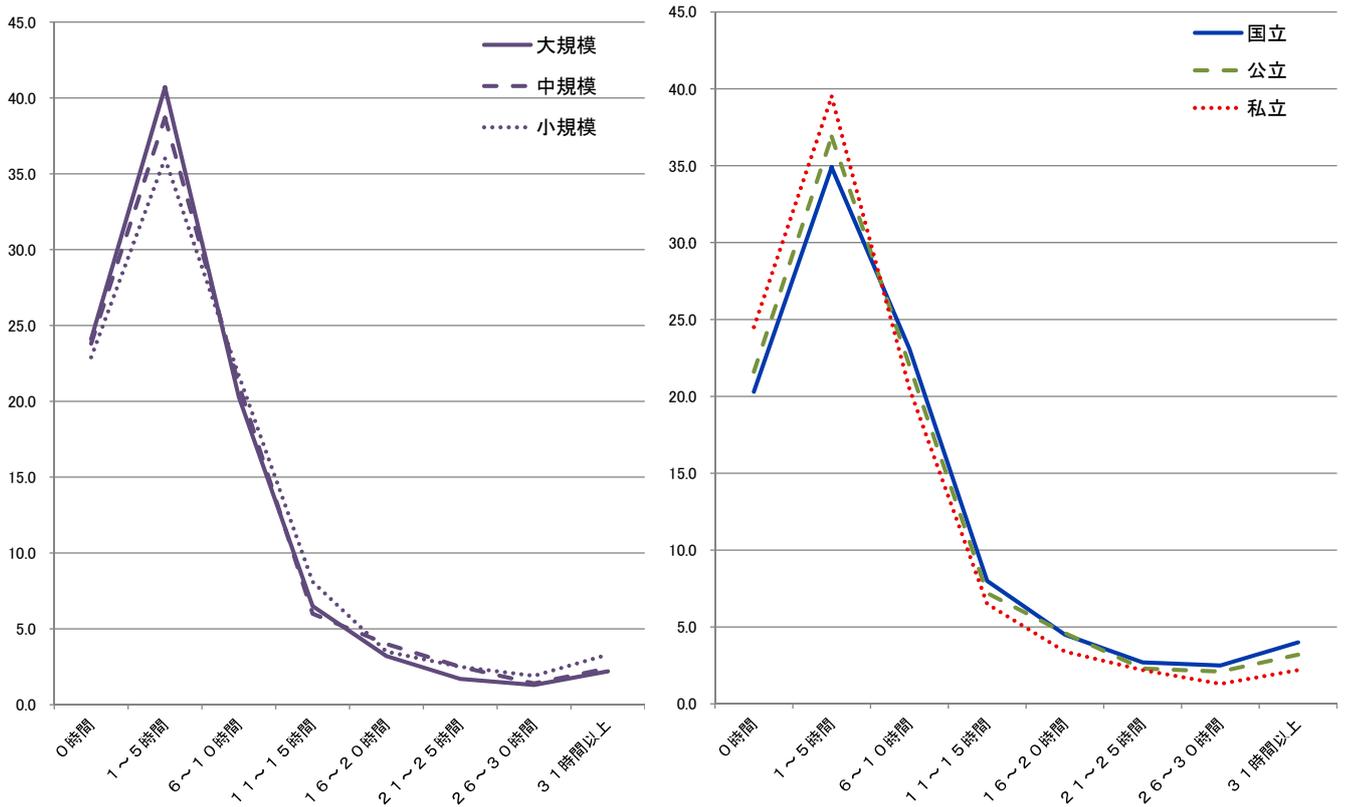


注) データは日本は「全国大学生調査」(東京大学 大学経営・研究センター)、米国はNational Survey of Student Engagement

①は、米国に関しては「Arts and Humanities」「Social Sciences」「Business」を文系に、「Physical Science」「Engineering」「Biological Sciences」を理系に分類した。平均値は、「0時間」を0、「1-5時間」を3、「6-10時間」を8、以下13、18、23、28、33として計算した。②は①の「文系」「理系」以外を含む全分野の学生が対象。

授業の予習・復習時間（規模別・設置者別）

○ 授業の予習・復習時間は、規模や設置者による差はほとんどないが、小規模、国立で学修時間が長い。

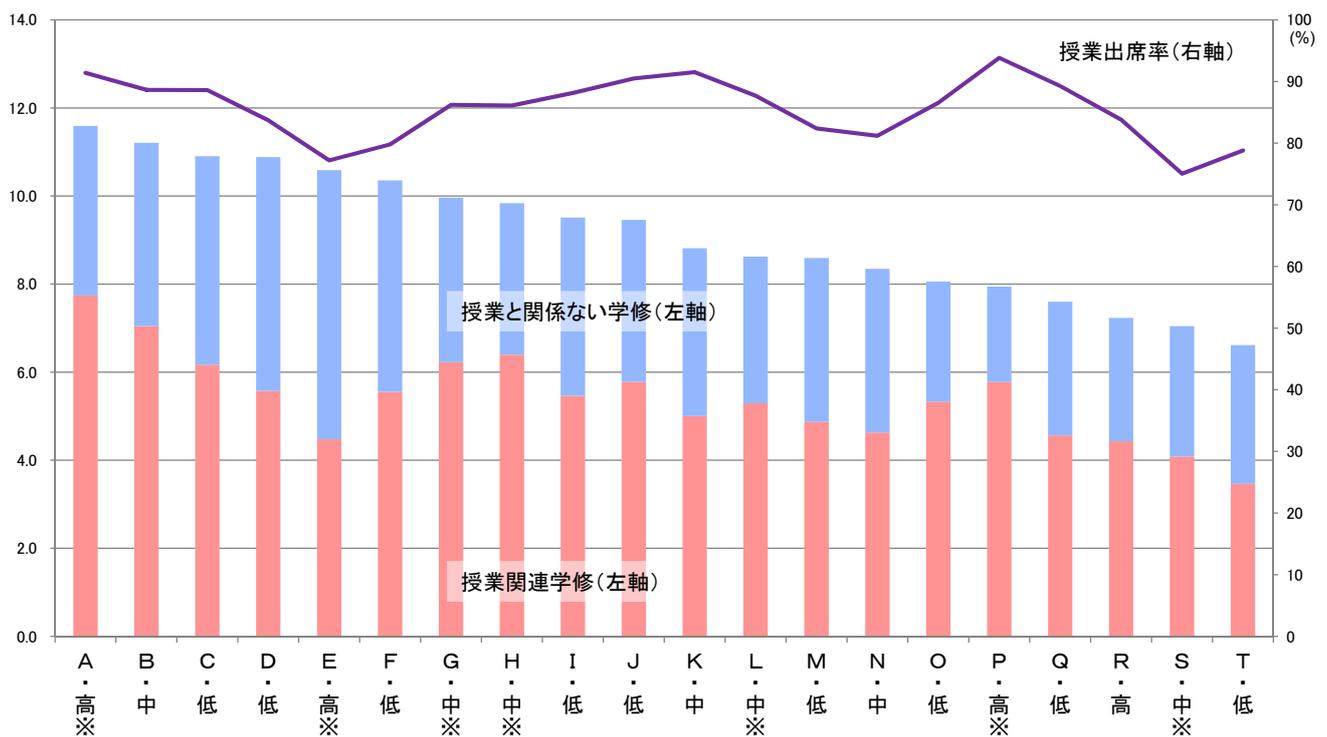


出典：日本学生支援機構調べ

授業外学修時間と授業出席率（大学別平均値）

（IDE現代の高等教育 No.515 2009年11月号「学習行動と大学の個性」両角亜希子 図表3を基に作成）

「偏差値ランクや設置者による違いをみれば、これらの大学特性と授業外学修時間はあまり関係ないことがわかる。」



(注) 人文社会分野の1年生から3年生までの合計サンプルが180人以上で、1学年のサンプルが50人以上の20大学を取り上げている。
高・中・低は偏差値ランクを(高:55以上, 中:45~55, 低:45未満), ※は国公立大学であることを示している。

教員の職務活動時間の割合

教員の勤務時間における教育に関する時間の割合は増加。2002年と2008年の比較で、教育時間の割合の増加が5ポイント以上になっている。

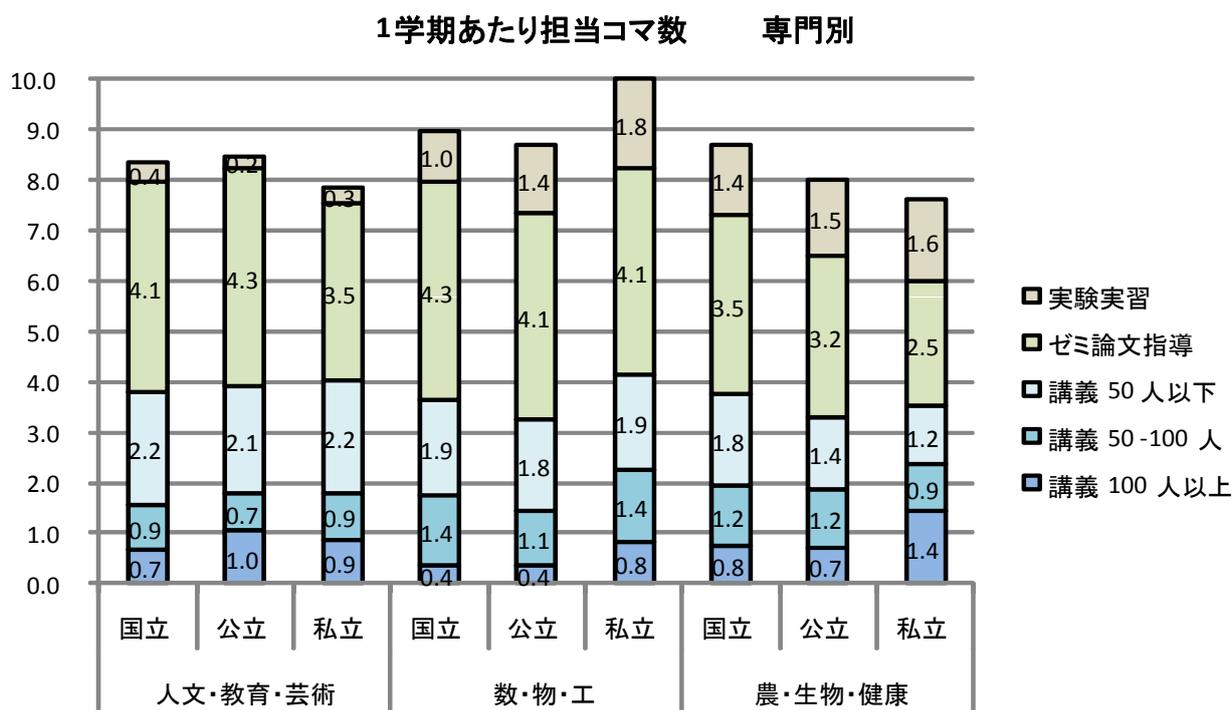
職務活動時間	全大学		国立大学		公立大学		私立大学	
	2002	2008	2002	2008	2002	2008	2002	2008
研究	47.5%	36.1%	50.9%	40.1%	48.3%	36.9%	44.5%	33.2%
教育	23.0%	28.5%	20.2%	25.0%	21.8%	23.9%	25.4%	31.6%
社会サービス	10.5%	15.6%	10.5%	15.2%	11.4%	20.4%	10.4%	15.3%
研究関連	3.5%	6.4%	3.9%	7.2%	3.5%	7.8%	3.2%	5.6%
教育関連	2.8%	4.7%	2.8%	4.4%	3.2%	5.9%	2.7%	4.7%
その他	4.2%	4.6%	3.8%	3.6%	4.8%	6.7%	4.5%	4.9%
その他	19.0%	19.7%	18.4%	19.7%	18.6%	18.8%	19.6%	19.9%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注: 大学の学部(大学院も含む)。2008年の値は母集団の学問分野別と国・公・私立大学別のバランスを考慮し、科学技術政策研究所が計算したもの

出典: 文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」

教員の担当授業コマ数の状況

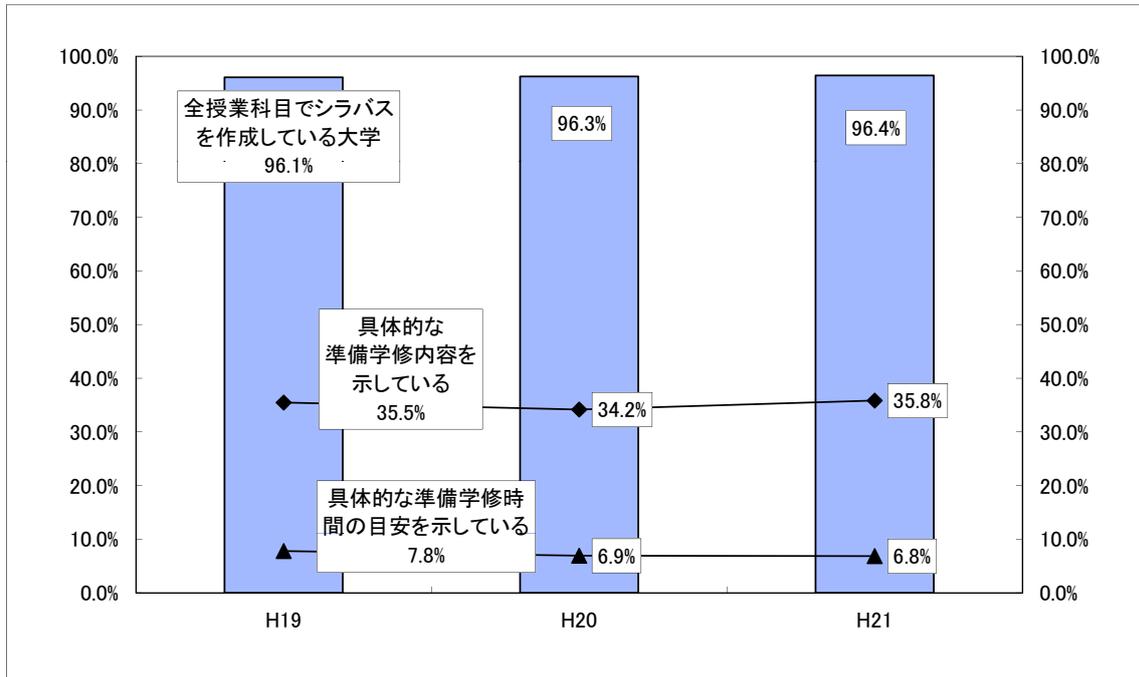
我が国の大学の教員の一学期あたりの担当授業数は8コマ程度と多い



出典: 東京大学 大学経営・政策研究センター(CRUMP)「全国大学教員調査」(2010)

授業計画（シラバス）の作成について

授業計画(シラバス)を作成している大学は平成21年度で96.4%まで進んでいるが、そのうち「具体的な準備学修内容を示している」大学は35.8%、「具体的な標準学修時間の目安を示している」のは6.8%にとどまっている。



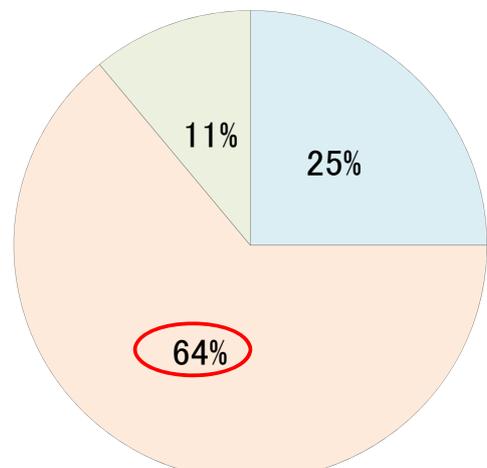
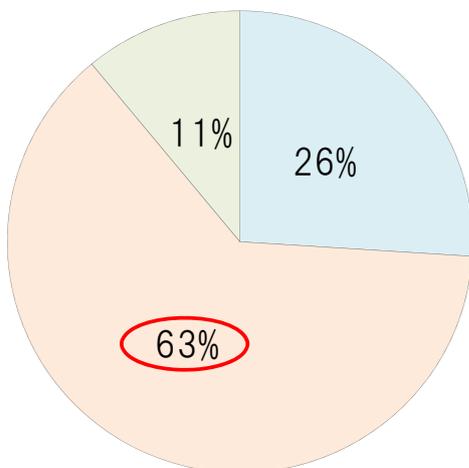
出典：文部科学省「大学における教育内容等の改革状況について」

大学教育への評価（世論調査）

新聞社の世論調査では、日本の大学が、世界に通用する人材や企業、社会が求める人材を育てているかとの質問に6割を越える国民が否定的な回答

○ 世界に通用する人材を育てることができると思うか

○ 企業や社会が求める人材を育てることができると思うか



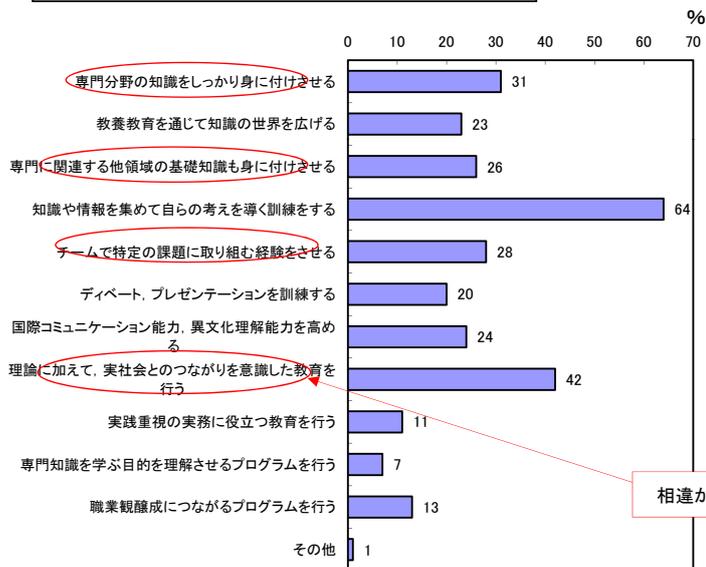
■ できている ■ できていない ■ その他・無回答

出典：朝日新聞社「教育」をテーマにした「全国世論調査」（2011.1.1【18面】）

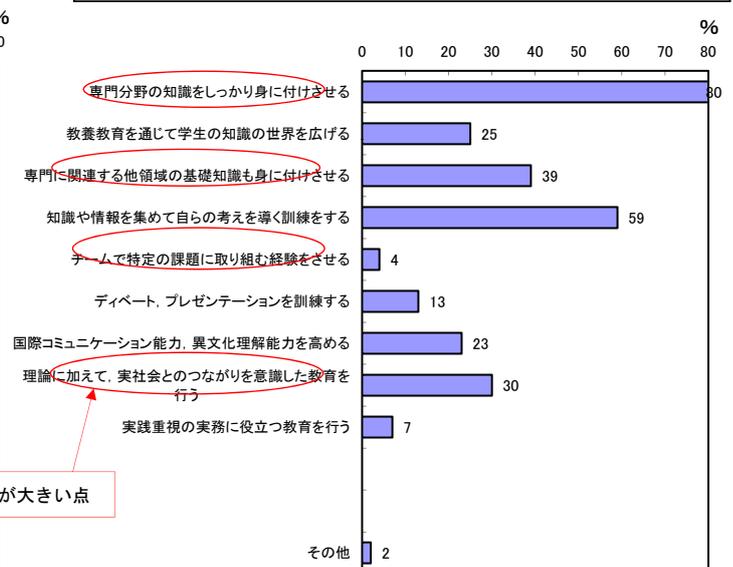
人材育成面での企業の期待と大学・大学院の取組について (1)

経済団体の調査によれば、企業の学士課程教育に対するニーズと大学が教育面で特に注力している点とでは、特に「チームで特定の課題に取り組む経験をさせる」、「理論に加えて、実社会とのつながりを意識した教育を行う」などにおいてギャップがある。

企業の大学・大学院（文系）への期待



大学・大学院（文系）が教育面で特に注力している点



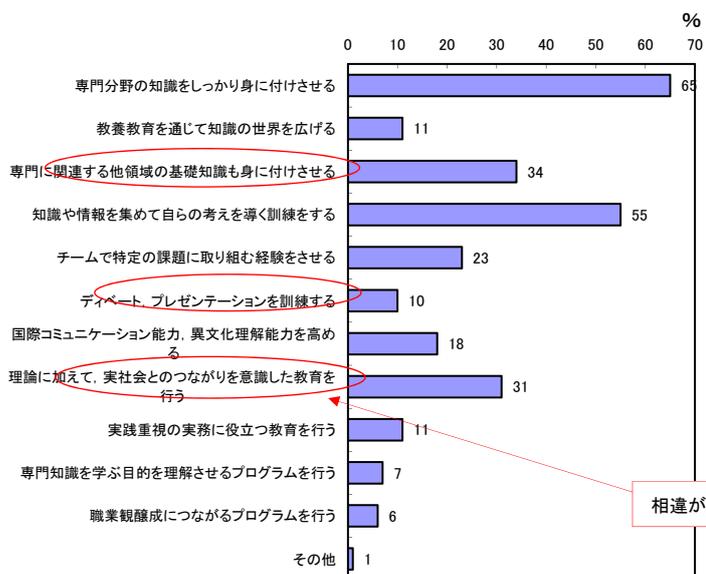
事務系人材を採用する立場から、大学・大学院（文系学部、学科、専攻）に対して人材育成の点で何を期待するか、684社に質問（三つまで選択）。684社に占める割合

学部生と、修士課程修了後に博士課程に進学せず就職する院生への教育にあたり、特に注力している点について、三つまで選択。全国20大学のうち、回答のあった16大学の文系48学部と49研究科の合計に占める割合

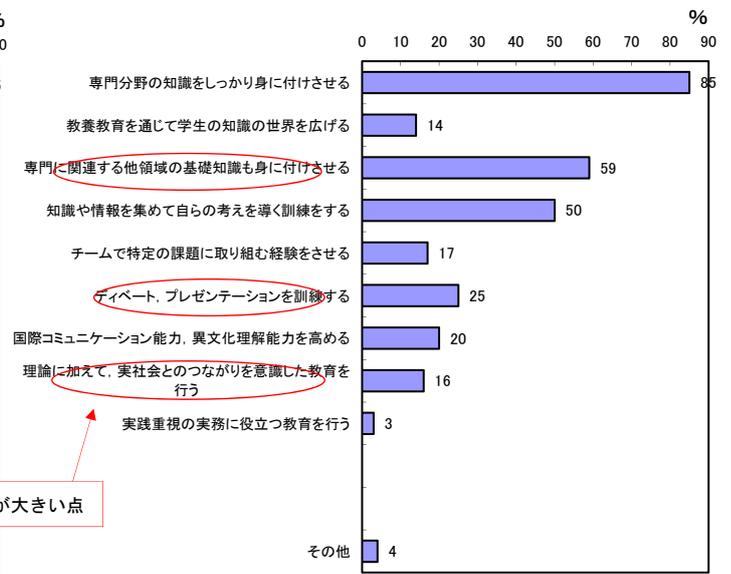
【平成16年日本経団連「企業の求める人材像についてのアンケート結果」より作成】

人材育成面での企業の期待と大学・大学院の取組について (2)

企業の大学・大学院（理系）への期待



大学・大学院（理系）が教育面で特に注力している点



技術系人材を採用する立場から、大学・大学院（理系学部、学科、専攻）に対して人材育成の点で何を期待するか、520社に質問（三つまで選択）。520社に占める割合

学部生と、修士課程修了後に博士課程に進学せず就職する院生への教育にあたり、特に注力している点について、三つまで選択。全国20大学のうち、回答のあった16大学の理系39学部と37研究科の合計に占める割合

【平成16年日本経団連「企業の求める人材像についてのアンケート結果」より作成】

大学教育の成果に関する学生の自己認識

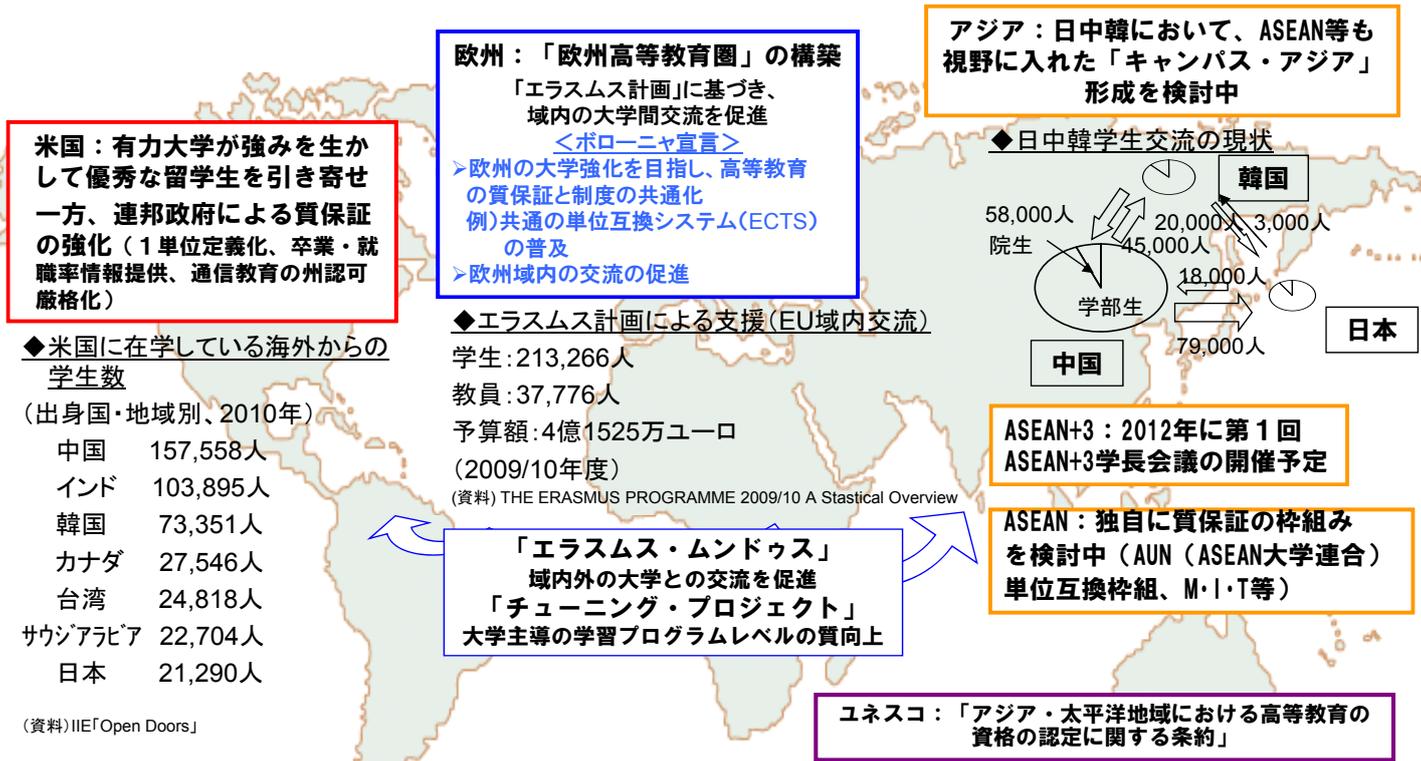
学生の5～6割が「論理的に文章を書く力」、「人にわかりやすく話す力」、「外国語の力」についての大学の授業の有効性を否定的に捉えている。

○ 大学の授業は、どのくらい役立っていると思いますか。また自分の実力はどの程度あると思いますか。

	これまでの授業経験は				自分の実力は			
	役立っていない		役立っている		不十分		十分	
将来の職業に関連する知識や技能	9.5	29.6	42.4	17.2	30.0	50.6	15.4	1.3
専門分野での知識・理解	4.7	23.8	49.5	20.5	25.1	51.3	19.3	1.4
専門分野の基礎となるような理論的理解・知識	4.5	24.0	48.7	20.8	22.3	49.7	22.6	2.0
論理的に文章を書く力	16.6	38.9	32.3	10.6	28.3	42.2	23.2	3.3
人にわかりやすく話す力	20.2	40.5	29.2	8.6	28.5	43.1	21.7	3.8
外国語の力	25.7	36.6	26.5	9.7	44.0	35.7	15.0	2.5
ものごとを分析的・批判的に考える力	9.2	35.2	42.0	11.9	16.5	43.6	31.0	5.9
問題を見つけ、解決方法を考える力	9.9	37.7	40.5	10.2	18.1	47.0	27.6	4.4
幅広い知識、もののみかた	7.6	30.4	44.9	15.6	16.6	44.8	30.3	5.3

出典：東京大学 大学経営・政策研究センター(CRUMP)「全国大学生調査」(2007)

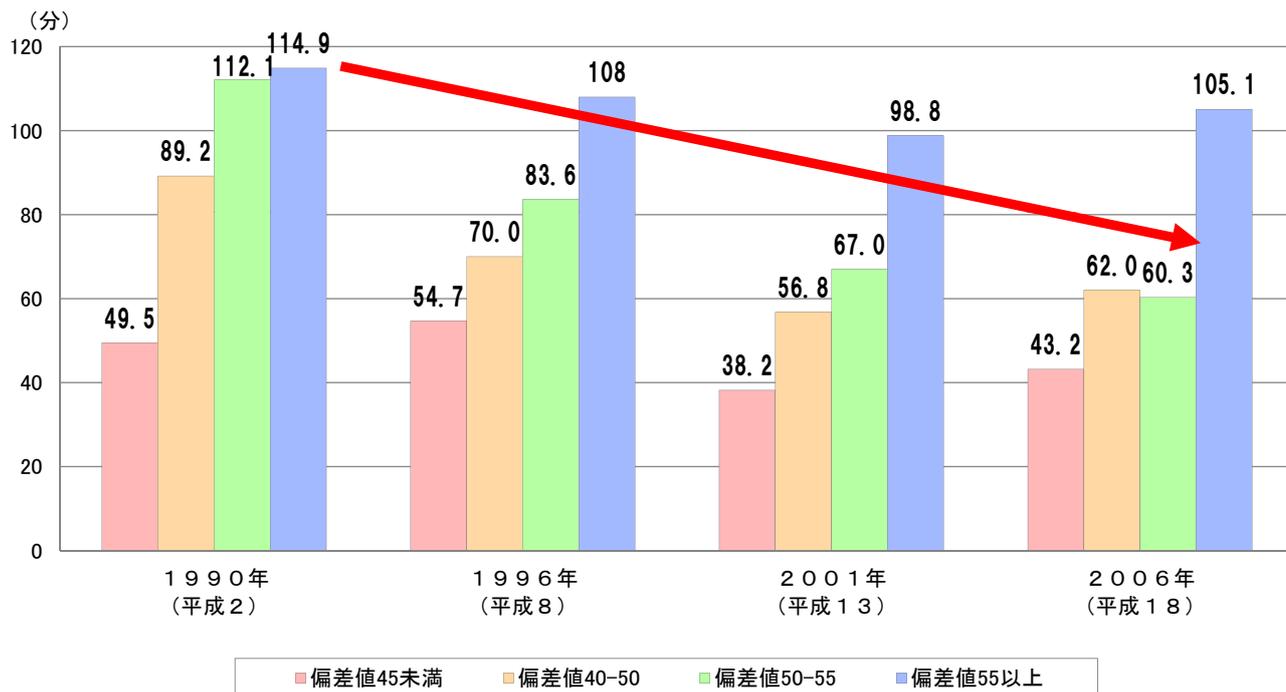
世界の高等教育の質保証に関する動向



ユネスコ/OECD：「国境を越えて提供される高等教育の質の保証に関するガイドライン」

高校生の学校外における平日の学習時間の推移

○ ボリュームゾーンである中間層の勉強時間が大きく減少している。

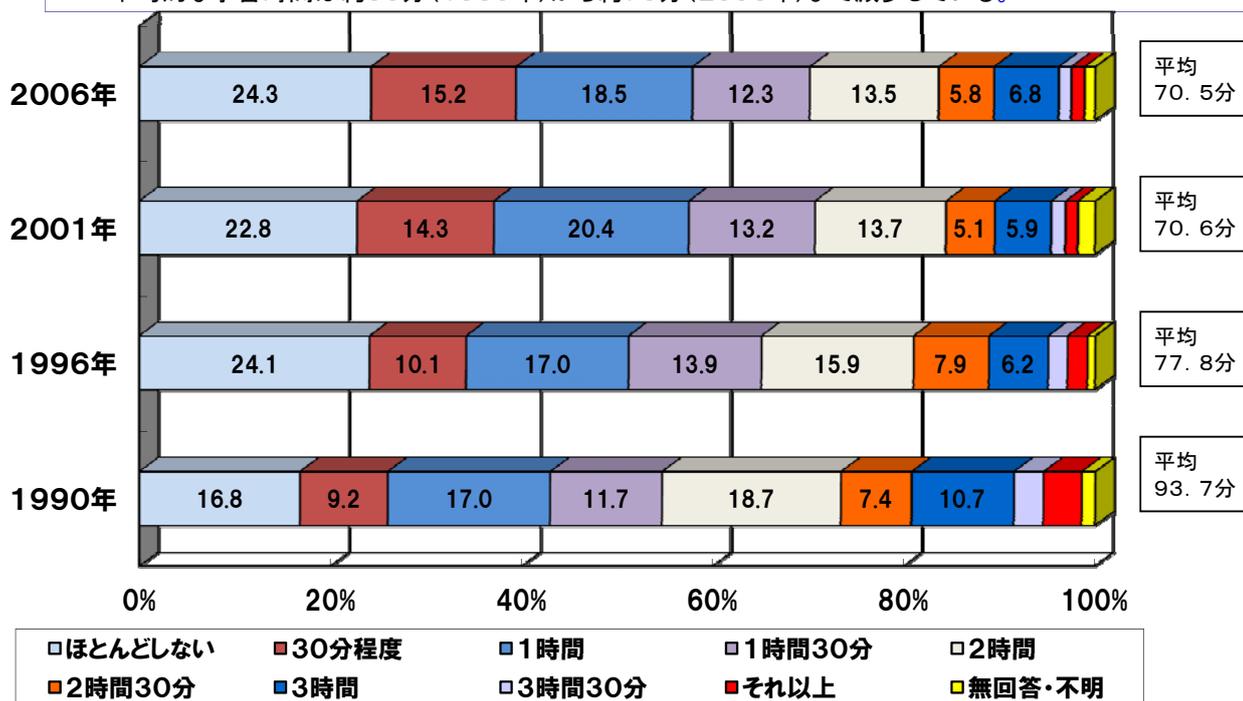


(注) 学習時間には、学習塾や予備校、家庭教師との学習時間を含む

【調査概要】 高校2年生（普通科）4,464人を対象に、全国4地域（東京・東北・四国・九州地方の都市部と郡部）で実施。
 (出典) Benesse教育研究開発センター「第4回学習基本調査」

高校生の学校外における平日の学習時間の推移(全体)

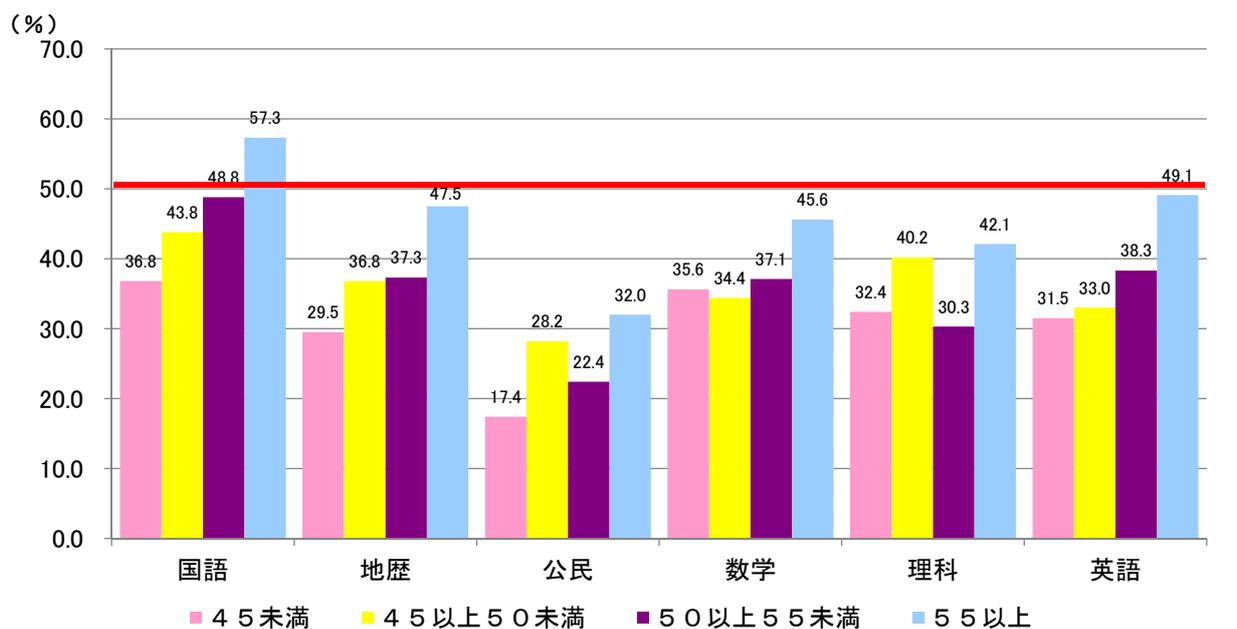
○ 「ほとんどしない」、「30分程度」の割合が増加し、2時間以上の割合が減少。
 平均的な学習時間は約90分(1990年)から約70分(2006年)まで減少している。



【調査概要】 高校2年生(普通科)4,464人を対象に、全国4地域(東京・東北・四国・九州地方の都市部と郡部)で実施。
 (出典) Benesse教育研究開発センター「第4回学習基本調査」

高校生の授業の理解度(偏差値別)

○ 偏差値別でも、授業の理解度は、国語を除き50%を下回る。

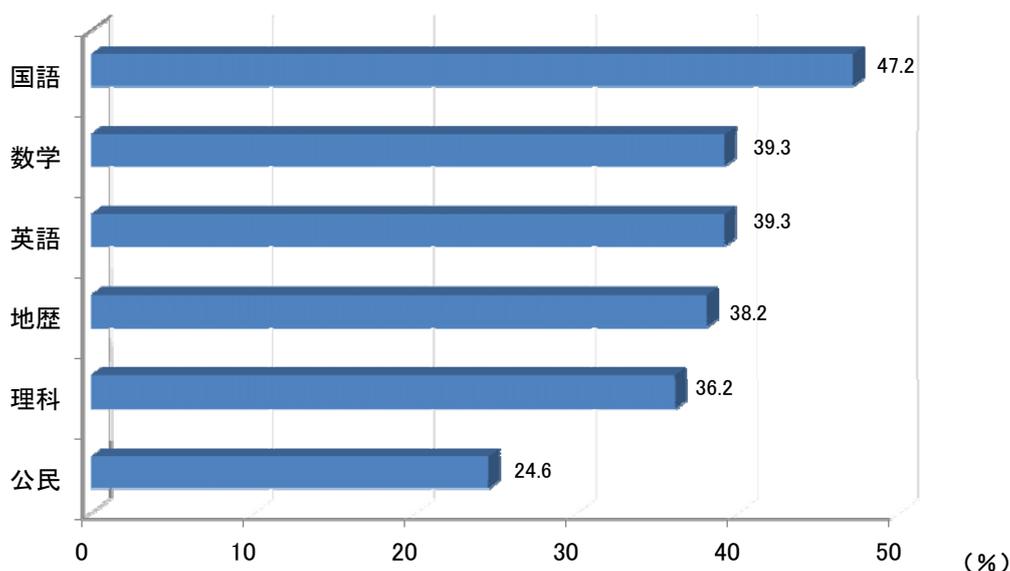


(※)数値は「ほとんどわかっている」と「70%くらいわかっている」の合計

【調査概要】高校2年生(普通科)4,464人を対象に、全国4地域(東京・東北・四国・九州地方の都市部と郡部)で実施。
(出典)Benesse教育研究開発センター「第4回学習基本調査」

高校生の授業の理解度(全体)

○ 授業の理解度は、各教科ともに50%を下回る。

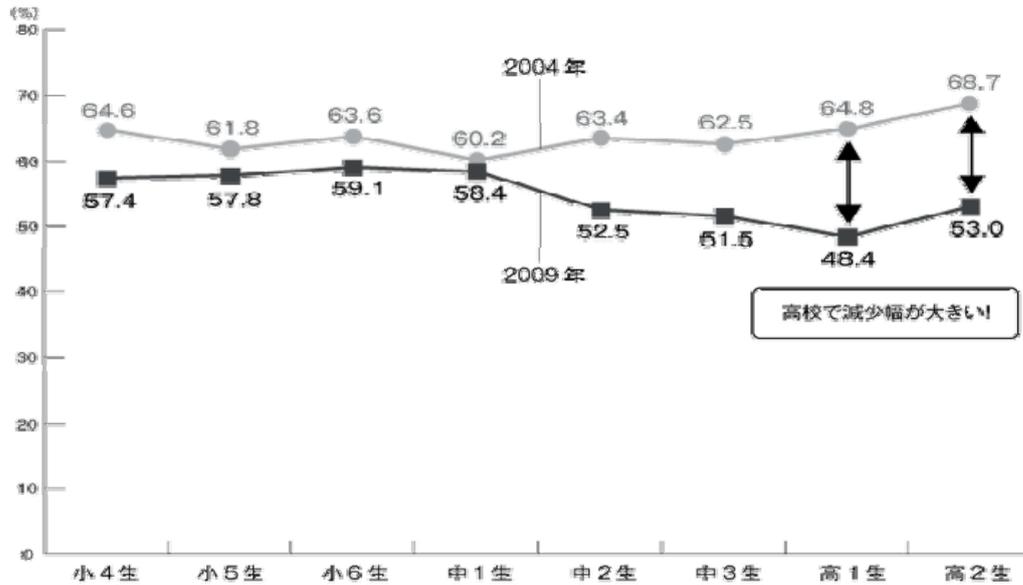


(※)数値は「ほとんどわかっている」と「70%くらいわかっている」の合計

【調査概要】高校2年生(普通科)4,464人を対象に、全国4地域(東京・東北・四国・九州地方の都市部と郡部)で実施。
(出典)Benesse教育研究開発センター「第4回学習基本調査」

なりたい職業のある高校生の推移

○ 近年、将来の目標がある高校生が大きく減少している。



注) なりたい職業が「ある」と回答した%。

【調査概要】高校2年生(普通科)4,464人を対象に、全国4地域(東京・東北・四国・九州地方の都市部と郡部)で実施。
 (出典)Benesse教育研究開発センター「第4回学習基本調査」

OECD生徒の学習到達度調査(PISA)の結果の推移

PISA調査; OECDが15歳児(我が国では高校1年生)を対象に実施

	2000年 (平成13年12月公表)			2003年 (平成16年12月公表)			2006年 (平成19年12月公表)			2009年 (平成22年12月公表)	
調査時期	平成12年7月			平成15年7月			平成18年6.7月			平成21年6.7月	
読解力 2000年調査の中心分野	全参加国・地域	フィンランドに次ぐ上位グループ 8位(522点)/32	有意に低下	OECD平均と同程度 14位(498点)/41	有意差なし	OECD平均と同程度 15位(498点)/57	有意に上昇	上位グループ 8位(520点)/65			
	OECD加盟国	8位/28		12位/30		12位/30		5位/34			
数学的リテラシー 2003年調査の中心分野	全参加国・地域	上位グループ 1位(557点)/32	前回と共通の2領域については変化なし。 (※1)	上位グループ 6位(534点)/41	有意に低下	OECD平均より高得点グループ 10位(523点)/57	有意差なし	OECD平均より高得点グループ 9位(529点)/65			
	OECD加盟国	1位/28		4位/30		6位/30		4位/34			
科学的リテラシー 2006年調査の中心分野	全参加国・地域	上位グループ 2位(550点)/32	有意差なし	上位グループ 2位(548点)/41	共通問題22問の正答率は変化なし。 (※2)	上位グループ 6位(531点)/57	有意差なし	上位グループ 5位(539点)/65			
	OECD加盟国	2位/28		2位/30		3位/30		2位/34			
(備考)	OECD加盟国 28カ国 調査参加国・地域 32カ国			OECD加盟国 30カ国 調査参加国・地域 41カ国			OECD加盟国 30カ国 調査参加国・地域 57カ国			OECD加盟国 34カ国 調査参加国・地域 65カ国	

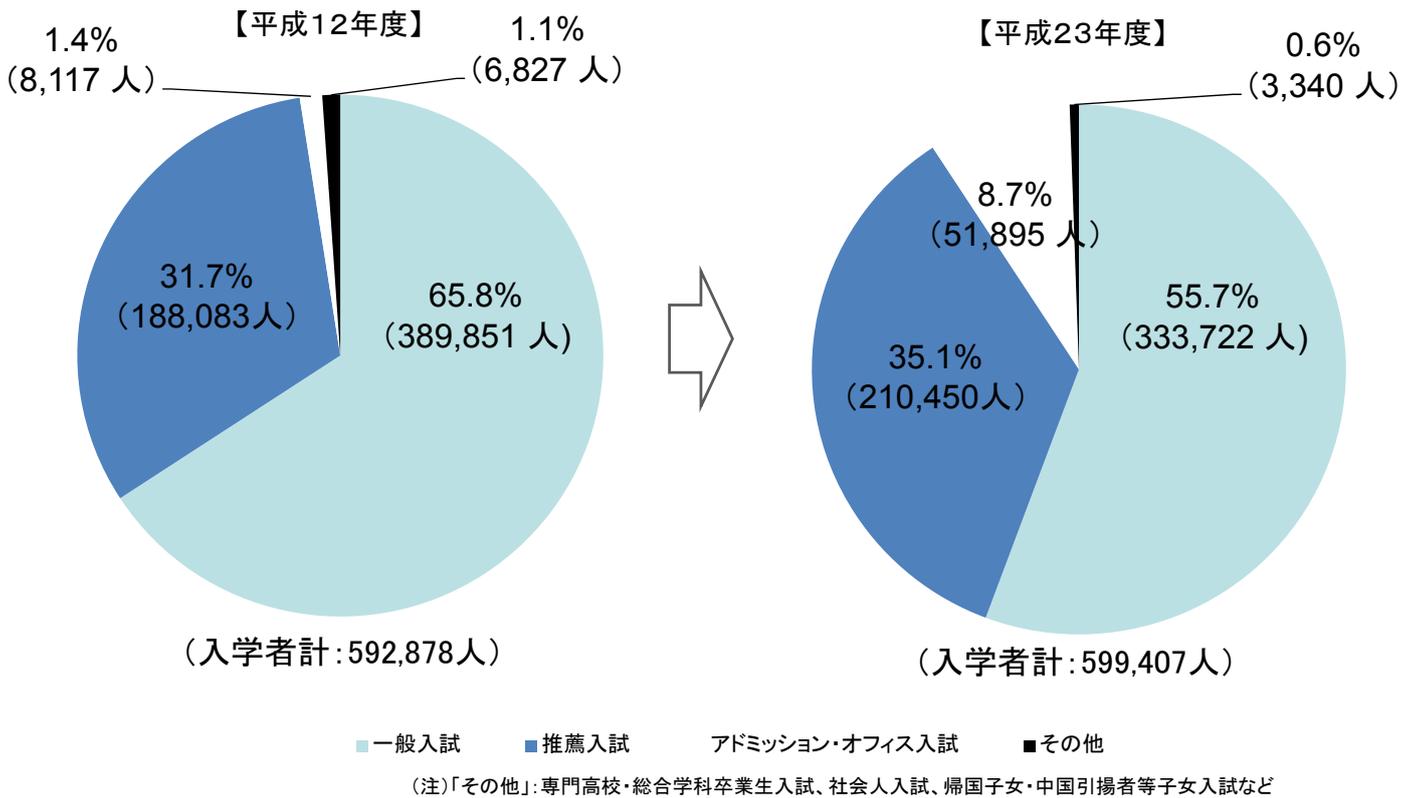
※1 「空間と形」と「変化と関係」の2領域については、2000年、2003年で共通に出題され、得点には変化はなかった。「量」・「不確実性」の2領域については、2003年に新たに出題されたため、経年比較はできなかった。

※2 2006年は中心分野となり、出題の枠組みが変わったため、103問全体の平均得点は比較できない。

読解力(2000年調査と2009年調査の比較)		
2000年 (平成13年12月公表)		2009年 (平成22年12月公表)
平成12年7月 / 平成21年6.7月		
フィンランドに次ぐ上位グループ 8位(522点)/32	有意差なし	上位グループ 8位(520点)/65
8位/28		5位/34

平成23年度入学者選抜実施状況の概要（平成12年との比較）

○ 平成12年度(AO入試調査開始年度)に比べて、AO入試、推薦入試を経由した入学者が大きく増加しており、入試方法の多様化が進んでいる。



日本数学会実施「大学生数学基本調査」について※1

1. 実施概要・目的

○ 2011年4月～7月にかけて、**全国48大学(90クラス、約6,000名)**を対象に調査を実施。調査を受けた学生が主として所属する大学・学部を、ベネッセコーポレーションマナビジョンが提供する偏差値分類および系分類を参考に分類した上で、分析。

○ 高等教育を受ける前提となる数学的素養と論理力を大学生がどの程度身につけているのか、その実態を把握し、大学教育の改善に活用するとともに、初等中等教育に対する提言の材料とする。

2. 出題形式

○ 出題形式は三つあり、①文章に含まれる論理を的確に読み取れるか、②論理的に正しい記述ができるか、③数学の基本である比例と作図を理解しているか、で構成されている。

3. 結果(抜粋)

問2-1 整数の性質に関する初歩的な論証 (記述式)「中2」※1

<正答率、正答+準正答率を各偏差値群で分類※2>

偏差値群	国S	国公A	国公B	私S	私A	私B	私C	全体
正答率	41.2	21.9	10.2	13.5	10.6	4.3	1.4	19.1
正答+準正答率	76.6	35.7	16.3	27.8	20.6	11.8	3.1	33.9

<正答率、正答+準正答率を各系で分類>

系	理工	文学	社会科学	教育	保健衛生	学際	混合
正答率	26	5.9	19.1	14.8	10.7	7.6	13.4
正答+準正答率	46.3	11.4	36.8	24.3	16.1	14.7	24.5

- 正答+準正答率は33.9%(正答率は19.1%)。
- 数学で受験をしない学生に比べて、マークシート方式であっても**数学を受験した学生の方が2.4倍正答しやすく、記述式で受験した学生は9.6倍正答しやすい**※2 (なお、数学の受験経験の有無による正答率の比較については、別途実施した学生に対するアンケート結果を踏まえ分析されたもの)。

問2-2 二次関数の性質の列挙 (記述式)「高1」※1

<正答率、正答+準正答率を各偏差値群で分類※2>

偏差値群	国S	国公A	国公B	私S	私A	私B	私C	全体
正答率	54.9	44.4	42.2	31.4	33	20.1	8.7	39.5
正答+準正答率	75.3	59.7	54	44.9	43.2	27.7	12.4	53

<正答率、正答+準正答率を各系で分類>

系	理工	文学	社会科学	教育	保健衛生	学際	混合
正答率	48.4	15.8	36.1	35.4	29.9	27.5	31.7
正答+準正答率	63.9	20.8	49.7	48.4	44	38.2	41.3

- 正答+準正答率は52.9%(正答率は39.5%)。
- 数学で受験をしない学生に比べて、マークシート方式であっても**数学を受験した学生の方が3.1倍正答しやすく、記述式で受験した学生は7.4倍正答しやすい**※2 (同左)。

☆1 ()は問題形式、「」は現行指導要領で該当箇所を学ぶ学年

☆2 国公立S群(略記:国S)、国公立A群(略記:国公A)、国公立B群(略記:国公B)
私立S群(略記:私S)、私立A群(略記:私A)、私立B群(略記:私B)、私立C群(略記:私C)

※1 日本数学会HP(<http://mathsoc.jp/comm/kyoiku/chousa2011/>)より作成

※2 2月に報告書(概要版)を発表しているが、報告書本体については、現在、日本数学会理事会にて内容の確認中であるため、今後数字等については変わらうものである。